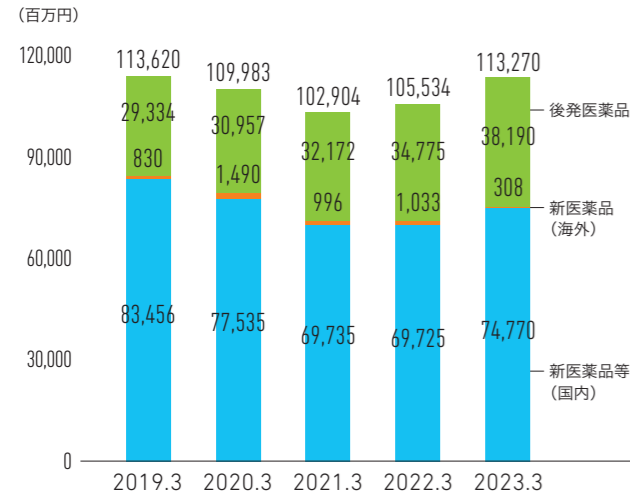


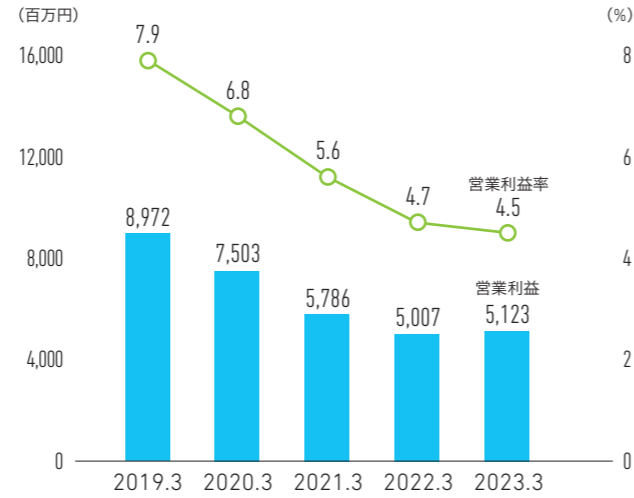
財務

売上高



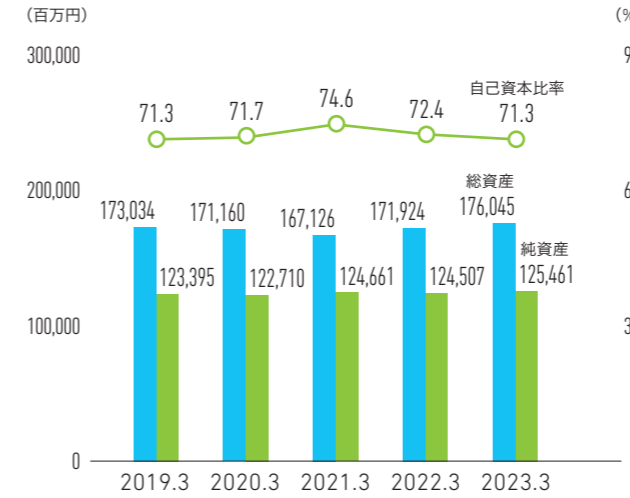
薬価改定や新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、主力品であるベオーバ、デザレックス等が伸長し、新医薬品等(国内)は前期を上回る実績となりました。また後発医薬品の売上も増加し、全体の売上高は前期に対して77億35百万円の増収となりました。

営業利益及び営業利益率



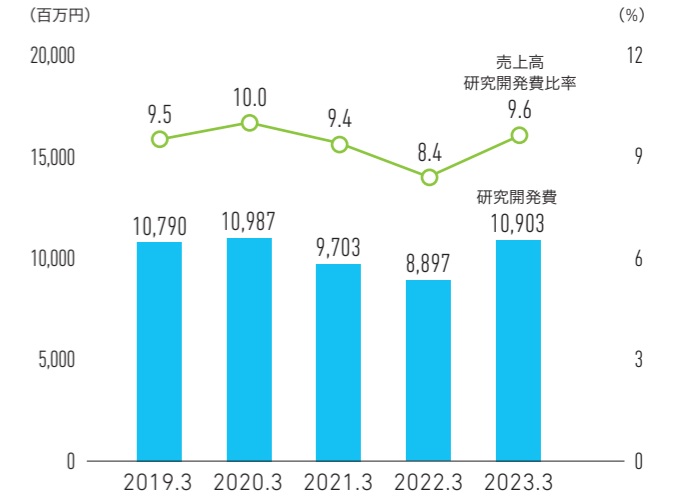
売上拡大により売上総利益は前期と比較し7億26百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が6億10百万円増加(内、研究開発費は20億5百万円増)し、営業利益は51億23百万円と1億15百万円の増益となりました。

総資産、純資産、自己資本比率



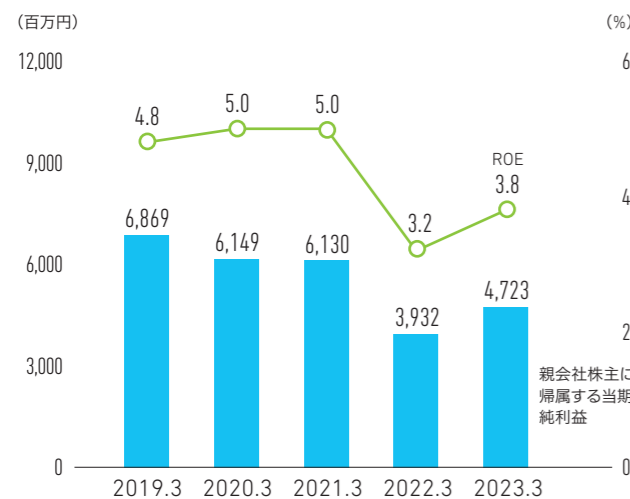
前期末と比較し、総資産は41億21百万円増加しました。純資産は其他有価証券評価差額金等が減少しましたが、利益剰余金の増加により、9億53百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.1ポイント減少し71.3%となりました。

研究開発費及び売上高研究開発費比率



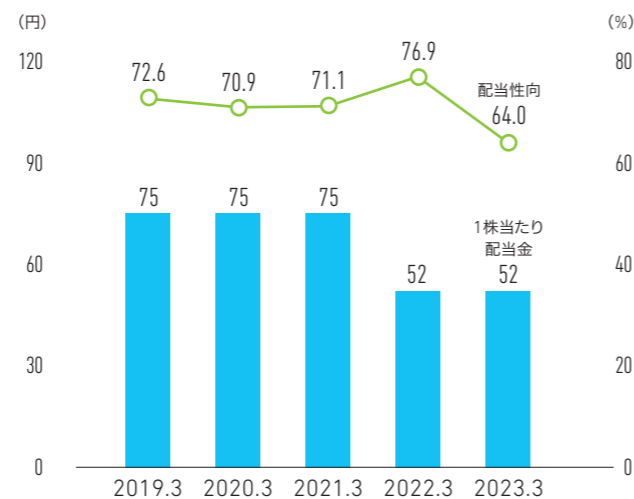
研究開発費の水準は開発品のステージ進展(臨床試験の相移行)等によって変動します。2023年3月期は前期と比較し20億5百万円増加しました。企業価値向上のため、研究開発へ投資し、医療ニーズに応える価値の高い新薬の創出、開発パイプラインの拡充に努めます。

親会社株主に帰属する当期純利益及びROE



前期と比較し、当期純利益が増加し、ROEは3.8%となりました。新薬比率の最大化とコスト競争力の向上を達成することにより、当期純利益の拡大及びROEの改善を図ります。

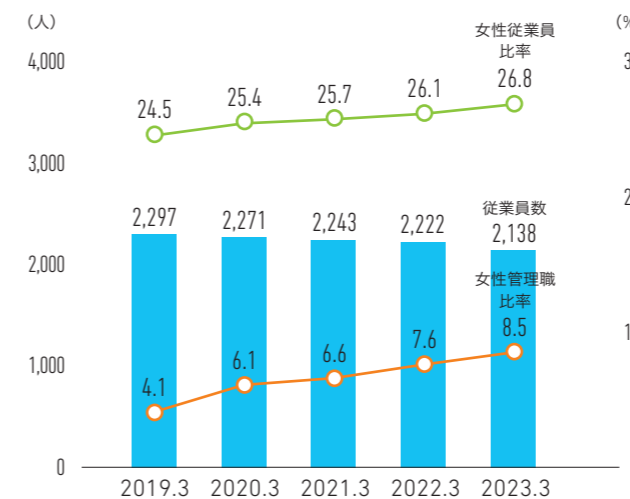
1株当たり配当金と配当性向



株主還元はDOEをベースに安定した配当を目指しています。2022年3月期より、事業環境の変化と成長投資のための資金需要の高まりを勘案し、DOEの水準を引き下げ、年間配当を52円(うち期末32円)としました。

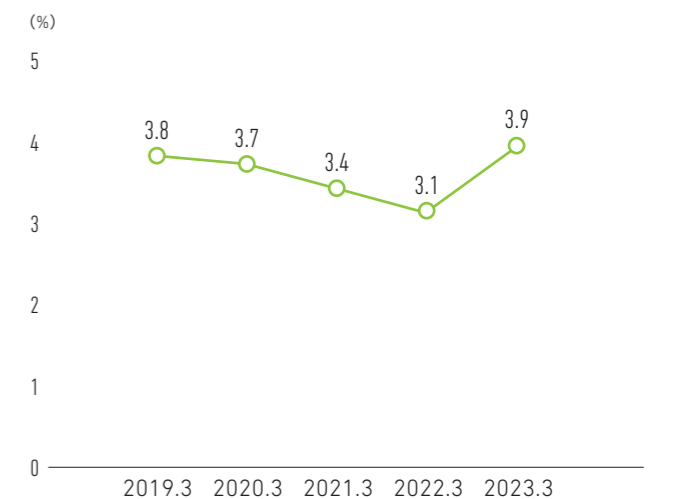
非財務

従業員数、女性従業員比率、女性管理職比率



2023年3月期末のグループ全体の従業員数は2,138人で、そのうち女性従業員の比率は26.8%、管理職に占める女性の割合は、8.5%でした。女性社員が自らの能力をいかに発揮し、活躍できる環境の整備に取り組んでいます。

離職率



4月1日時点の従業員のうち、年度内に自己都合の理由によって離職した従業員の割合は、2022年度グループ全体で3.9%でした。

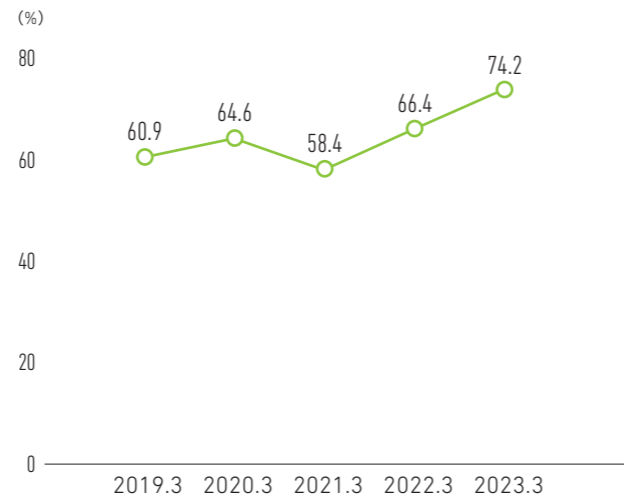
非財務

障がい者雇用率



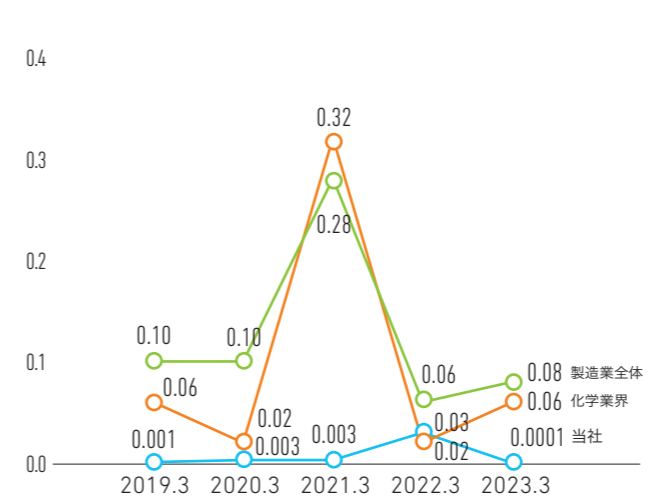
2023年3月末時点の障がい者雇用率は、グループ全体で2.33%でした。自らの能力を最大限に発揮できるよう、働きやすいと感じる職場環境の整備に取り組んでいます。

年次有給休暇取得率



その年度に新たに付与される有給休暇の取得率は、2022年度グループ全体で74.2%でした。社員が仕事と生活のバランスを図り、持てる力を最大限発揮できるよう有給休暇の取得を促しています。

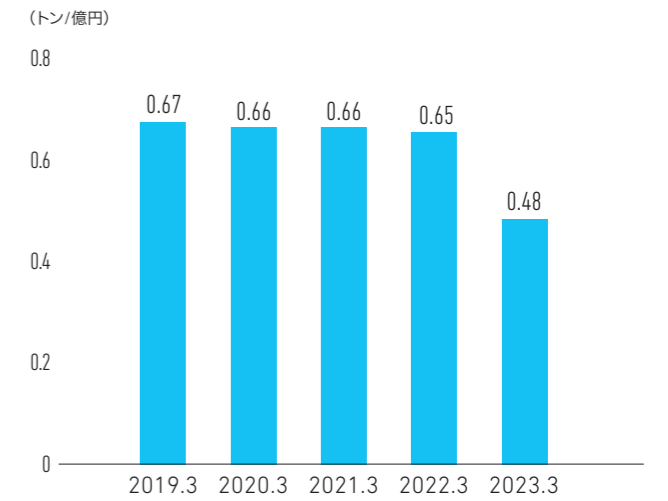
強度率



労働災害防止の取り組みにより、労働災害の重さの程度を表す強度率は製造業全体、化学業界の水準を下回っています。

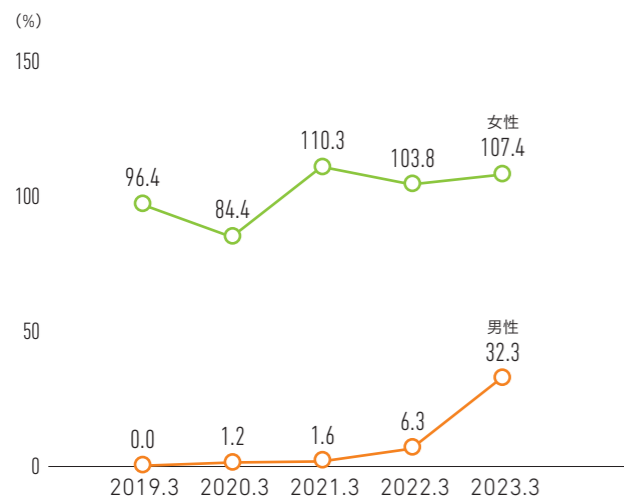
強度率: 1,000 延実労働時間当たりの労働損失日数(災害の重さの程度を表す)
算出方法 = 延労働損失日数(通勤労災を除く) / 延実労働時間数 × 1,000

売上当たりの廃棄物発生量の推移



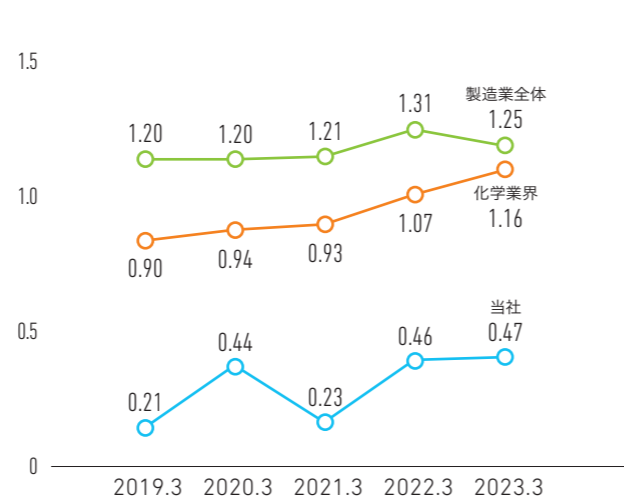
循環型社会の実現に向けた取り組みとして、廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しています。

育児休業取得率



その年度に本人または配偶者が出産した従業員数を分母、育児休業を取得した従業員数(前年度までに本人または配偶者が出産した従業員を含む)を分子とした育児休業取得率は、2022年度グループ全体で女性107.4%、男性32.3%でした。

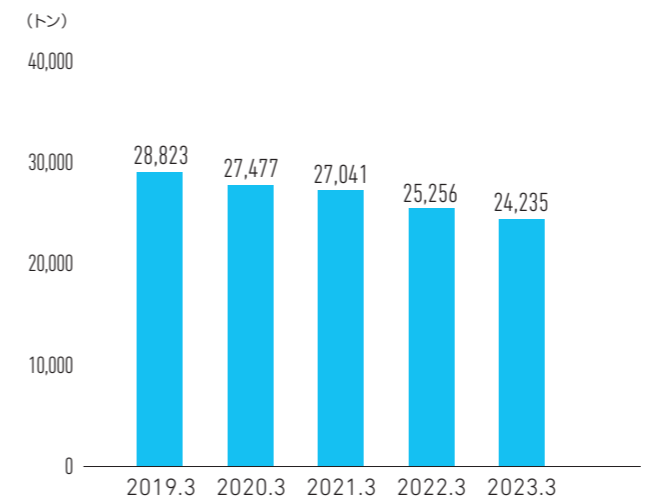
度数率



安全衛生水準の向上に向けて、労働災害ゼロと社員の健康増進・快適な職場環境の形成等に取り組んでおり、労働災害の頻度を表す度数率は製造業全体、化学業界の水準を下回っています。

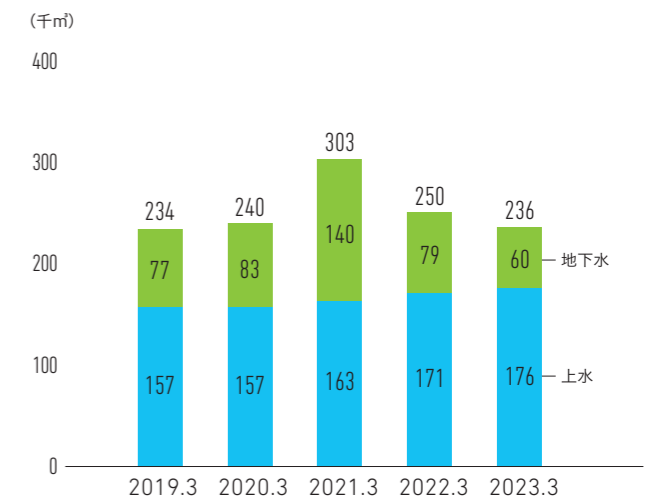
度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(災害発生者の頻度を示す)
算出方法 = 労働災害(通勤労災を除く)による死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

本社・事業所・工場・研究所のCO₂排出量の推移



CO₂排出量については、2023年度までに2019年度比6% (年平均1.5%) 削減するという目標を掲げ、2022年度は24,235トンと目標を達成しました。現在は2030年度までに2015年度比46%削減するという新たな目標を立て、様々な施策に取り組んでいます。

水使用量の推移



貴重な水資源の有効活用のため、使用量の削減など環境負荷低減に取り組んでいます。